

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：大阪府
農業委員会名：阪南市 農業委員会

I 農業委員会の状況（令和 4 年 4 月 1 日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	205	15	15	0	0	220
経営耕地面積	47.5	5.6	4.8	0.8	0	53.1
遊休農地面積	7.9	0.1	0.1	0	0	8
農地台帳面積	208.6	17.9	17.9	0	0	226.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	347	農業就業者数	—	認定農業者	4
自給的農家数	251	女性	—	基本構想水準到達者	1
販売農家数	97	40代以下	—	認定新規就農者	3
主業農家数	11	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	10			集落営農経営	0
副業的農家数	76			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 14 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	13	農地利用最適化推進委員	3	3	3
認定農業者	—	3				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状 (令和4年 4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	222 ha	3.44 ha	1.55 %
課 題	農業従事者の高齢化や、農業後継者である若者の転出により遊休農地(耕作放棄地)の増加や相続による農地の分数分散化、小規模な兼業農家、所有耕作面積の少ない農家が殆どであることから、関係機関と連携し、有効利用について調整を行ない、引き続き利用集積を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積

※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3.65 ha	3.44 ha	0.19 ha	94.25 %

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、推進委員は地域の実情を的確に把握するため、各実行組合等の話し合いに積極的に参加し、必要に応じ各農家の営農の意向を聞きとるために個別訪問等を実施し、農地の出し手と受け手の情報を収集して、利用権設定に導き、担い手への農地集積に努めていく。
活動実績	経営拡大を目指す意欲ある農家への農地の集積を図るため、 ○令和3年7月にハウスによるトマトの水耕栽培で出荷・販売を計画する農家に19アールの農地の集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積には届かなかったが、農地の借受を希望し、耕作意欲のある農家に貸借により、農地を集積できた。
活動に対する評価	阪南市で経営拡大を希望する意欲ある農家からの問合せの機会を捉え、都市農地の貸借法の設定により、農地の集積をすることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.19 ha
課 題	後継者が不足し、農業者の高齢化が進んでいることから、意欲のある担い手を確保することが必要である。		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2 ha	0.19 ha	95 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	過去の新規参入状況から、新たに農業経営を営もうとする青年や法人等の経営体を令和8年度末までに10経営体の参入を目標とし、大阪府、農業委員会ネットワーク(大阪府農業会議、全国農業会議所)、JA等の関係機関と連携し、情報の共有に努め、農業支援相談に応じ、新規参入の促進を図る。
活動実績	市の農林水産部局と連携し、令和3年7月に1名の新規参入者に都市農地の貸借を設定することができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入希望者1名に農地の貸借権を設定し、目標を達成できた。
活動に対する評価	阪南市で農業経営を希望する参入希望者の問い合わせの機会を捉え、都市農地貸借法の設定に導くなど、一定の成果があった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	222 ha	8 ha	3.61 %
課 題	遊休農地(耕作放棄地)面積は、令和4年3月現在で、管内農地の3.61%を占めており、農地所有者等への指導や耕作可能な農地について有効利用のため関係機関と連携し利用集積に努め、遊休農地(耕作放棄地)の解消を引き続き図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.4 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用 状況調査	45 人	12 月 ～ 12 月	12 月 ～ 1 月
		調査方法 農業委員、推進委員、事務局による農地パトロール時における利用状況調査。 11月を農地パトロール強化月間と定め、全農業委員、推進委員、事務局による農地パトロールの実施。		
	農地の利用 意向調査	調査実施時期: 11 月 ～ 12 月		
	その他の活動	①年間を通じて農地利用の最適化に向け、貸付希望農地、貸受希望農家の掘り起こしとマッチングに取り組む。 ②農家の意向調査を踏まえ、耕作可能な条件の良い農地については、利用権設定へ導きを図る。		
活動実績	農地の利用 状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		45 人	11 月 ～ 12 月	12 月 ～ 1 月
	農地の利用 意向調査	調査実施 3 月 ～ 5 月	調査結果取りまとめ時期	4 月 ～ 5 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 81 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積 4.8 ha	調査面積 0 ha	調査面積 0 ha
	その他の活動	遊休農地所有者へ農地の適正管理を指導 貸付け希望の届出があった農地情報を借り受け希望者に提供		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	①遊休農地把握のため、農業委員、推進委員と連携し、農地パトロールを実施した。 ②農地所有者に聞き取りや指導を行い、耕作可能な農地について利用集積に努め、遊休農地の解消を図った。
活動に対する評価	農業委員会ですべての農地パトロール実施による状況報告を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	222 ha	0 ha
課 題	違反転用防止のため、農地転用申請書類提出時における現地確認の際のパトロールや定期的な農地パトロールの徹底を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地転用時の現地確認の際におけるパトロール(毎月) 事務局における管内全地区の農地パトロール 地区担当農業委員、推進委員による地区ごとの定期的な農地パトロール
活動実績	定期的な管内農地パトロールや、毎月の農地権利移動や転用申請事案の現場確認の際に無断転用についてパトロールを実施した。また、11月の遊休農地パトロール強化月間である11月中旬から下旬にかけて集中的にパトロールを実施した。
活動に対する評価	農地パトロールの強化により、違反転用抑止等一定の効果があつた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	事務局において申請書記載事項、添付書類等事実関係及び内容の確認、農地台帳照合、下限面積等のチェック、申請農地の現地調査を実施後に会長、職務代理に報告	
	是正措置	書類の不備や記入漏れ等、記載誤りの是正。	
総会等での審議	実施状況	事務局により申請内容、場所等の詳細、農地法第3条第2項各号の不許可要件に該当しない旨説明し、上記事実関係等の説明を行う。農業委員会の議案審議で各委員に意見を求め、異議がなければ許可相当とみなし、異議がある場合にはその場で十分な審議を行ったうえで正確な裁定を下すことに努めている。	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	部分公開(非公開条例第6号第1号「個人に関する情報」)、議事録の縦覧	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日 処理期間(平均) 20 日
	是正措置	農業委員会総会において標準処理期間を25日と設定し、事務局に備え付け	

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 10 件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	事務局において申請書記載事項、添付書類等事実関係及び内容の確認、農地台帳照合、立地基準による農地区分のチェック、申請農地の現地調査を実施後に会長、職務代理に報告	
	是正措置	書類の不備や記入漏れ等、記載誤りの是正。	
総会等での審議	実施状況	事務局により申請内容、転用の理由及び場所、農地法施行規則に基づく農地区分等の詳細等説明、及び上記事実関係等、他法令の許可書の添付等の説明を行う。その後各委員に意見を求め、異議がなければ農業会議の意見を聴く旨を決定し、異議がある場合にはその場で十分な審議を行ったうえで、正確な裁定を下すことに努めている。	
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	部分公開(非公開条例第6号第1号「個人に関する情報」)、議事録の縦覧	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日 処理期間(平均) 30 日
	是正措置		

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
農地所有適格法人の状況について	対応方針	
	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1 件 公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法: 1件の賃貸借があったが、情報のていきょうは行っていない。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1 件 取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 222 ha
		データ更新: 毎月農業委員会総会後に更新
		公表: データ入力後、年一回公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

広告掲示により、公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

広告掲示により、公表